

☆参院選挙区候補追加推薦決定

☆各地方協会の動き

☆核禁会議 パキスタン大使館へ抗議

第43号 1998年7月1日

(平成7年3月17日第三種郵便物認可)

月刊

# 民社

発行 民社協会

編集発行人 梅澤 昇平

〒105-0003 東京都港区西新橋1丁目20番9号

和田ビル4階

TEL (03) 3501-5111 毎月1回1日発行

購読料 年間 2,000円

(会員の購読料は会費の中に含む)

## 新たな局面を迎えた日露交渉

国際日本文化研究センター教授

木村 汎



### ■日露関係改善の背景

4月に川奈で行われた橋本—エリツイン非公式会談の二回目は、それなりの成果があった。これにより昨年11月のクラノスヤルスク会談のモメンタム（弾み）が維持され、キリエンコ首相の訪日、秋の橋本首相の公式訪露、来春のエリツイン大統領公式訪日という日程もほぼ固まった。ロシアにとっては、「平和条約を平和友好協力条約へ拡大」という要求を日本が事実上受け入れたこと、橋本—エリツインプランの拡大、北方領土共同経済開発の提案を日本が否定しなかったことなどにおいて、大きなプラスがあった。一方日本側にとっても「東京宣言の第二項に基づき、四島の帰属問題を含め…」と橋本首相が述べたことで「東京宣言」の内容を明確にしたこと、水面下で平和条約に関して日本が行った具体的な提案を、エリツイン大統領も否定しなかったことなどにおいて、大きな前進があった。

ではなぜこの一、二年足らずで日露関係改善の気運が急に高まったのか。これを検討することが今後の日露関係の展望に大きなヒントを与える。まず両国を接近させた直接の「近因」は、両トップ指導者の波長が合うということだ。第二に、「遠因」として歴史的背景がある。かつて「米ソ関係の関数」と言われた日ソ関係の改善はおのずと限界があった。が、冷戦終結でその重しがなくなった。さらにロシア外交の方向が変わった。ゴルバチョフが登場した当初はいわば「大西洋主義」で「西側並みの民主主義および市場経済」という甘い幻想を抱いた。しかし議会ビル砲撃やチェチェンへの軍事介入、高官の利権主義などによって、人権や民主主義を重視し市場経済を基本とする西側とロシアが全く異質であることを露呈した。「西」側諸国にフラレ「南」からは足下を拘われた。「北」へは行けない。「東」へ向かう以外道はないのである。96年に外相となったプリマコフは「大西洋主義」ではなく「ユーラシア主義」をめざした。第三に「中因」。ゴルバチョフ登場後のソ連は西側世界入りをめざした「ロマン主義」の時代、次に西側に入れないことに気づいて国粹主義回帰の「ナショナリズムの時代」へと移った。ところが今は、イデオロギーよりも経済上の損得を重視した「エコノミズムの時代」だ。経済大国日本を重視せざるをえない時期になったのである。

ではなぜこの一、二年足らずで日露関係改善の気運が急に高まったのか。これを検討することが今後の日露関係の展望に大きなヒントを与える。まず両国を接近させた直接の「近因」は、両トップ指導者の波長が合うということだ。第二に、「遠因」として歴史的背景がある。かつて「米ソ関係の関数」と言われた日ソ関係の改善はおのずと限界があった。が、冷戦終結でその重しがなくなった。さらにロシア外交の方向が変わった。ゴルバチョフが登場した当初はいわば「大西洋主義」で「西側並みの民主主義および市場経済」という甘い幻想を抱いた。しかし議会ビル砲撃やチェチェンへの軍事介入、高官の利権主義などによって、人権や民主主義を重視し市場経済を基本とする西側とロシアが全く異質であることを露呈した。「西」側諸国にフラレ「南」からは足下を拘われた。「北」へは行けない。「東」へ向かう以外道はないのである。96年に外相となったプリマコフは「大西洋主義」ではなく「ユーラシア主義」をめざした。第三に「中因」。ゴルバチョフ登場後のソ連は西側世界入りをめざした「ロマン主義」の時代、次に西側に入れないことに気づいて国粹主義回帰の「ナショナリズムの時代」へと移った。ところが今は、イデオロギーよりも経済上の損得を重視した「エコノミズムの時代」だ。経済大国日本を重視せざるをえない時期になったのである。

### ■ロシアとの交渉術の重要性

一方、日本の対露交渉も成熟してきた。冷戦期は「返せ！

北方領土」という「理念」の時代」だった。国民の意思統一という意味でこれは基本だが、「理念」だけではソ連に通用しない。第二段階はそれに対抗する「力」として「政経不可分」を強調した。「ロシアが経済協力を要求するなら政治・外交上の懸案である島を返せ」という時代だ。しかし冷戦に敗れた敗北感の中、第二次大戦で勝利した国に領土を提供することは堪え難い屈辱だ。そこで第三段階として今後必要なのが「テクニック」である。「理念」に基づく正当性、経済「力」は必要だが、この二つを結びつける「戦術」が重要になる。

ところが、日本人は交渉術が苦手な「腹を割って話せば分かる」という、めでたい同質社会の住人である。領土交渉はゼロサム・ゲームだから「取るか、取られるか」しかない。橋本首相が「勝者も敗者も出さない」と述べたことは、ゼロサム・ゲームをノン・ゼロサム・ゲームにしようとしているのだ。また「政経不可分」を赤裸々に出せばロシアは「島を売った」ことになり、国民や議会を説得できない。そこで重要となってくるのは、領土以外の項目を包含するパッケージでの交渉だ。エリツイン大統領も川奈で包括的な平和条約、すなわち平和協力友好条約を申し出てきた。

### ■指導者個人に依存する外交の危うさ

今後交渉を進める上で重要なのは、まず領土交渉を「新しい関係構築」と位置づけることだ。もともと北方領土はロシアが非合法的に占拠し、日本も国際法も認めていない。したがって「再配分交渉」ではなく新しい「国境確定」交渉なのである。さらにこれは「正常化交渉」である。両国間には平和条約がない。ロシアは56年の共同宣言をもって「もういいではないか」と言うが、領土問題の解決なしには、関係の完全正常化はありえない。加えて重要なのは「革新交渉」だ。すなわち「子供や孫の世代に領土紛争のような負の遺産を持ち込むべきでない」という説得のしかたをすべきだ。

日露交渉は新たな局面を迎えている。最も懸念されるのは、両国指導者の個人的信頼関係に頼る外交の危うさだ。エリツイン大統領や橋本首相が退陣に追い込まれた場合、全てが水泡に帰す。したがってより大きな「遠因」「中因」をふまえて、両指導者が交渉当事者でなくとも解決できるメカニズムを構築することだ。そしてそのメカニズムは生まれつつある。歴史的巡り合わせからしても、日露は接近する必然的なかつ客観的な理由を持つのだ。

5月18日 月例研究会より(要旨)